

第33回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成29年12月6日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

➤ 平成29年度中間決算の概況	2
➤ 資本配賦の状況	4
➤ 従業員数・店舗数の推移	5
➤ 預金の状況（末残）	6
➤ 貸出金の状況（末残）	7
➤ 業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	8
➤ 規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	9
➤ リスク管理債権	10
➤ 金融再生法開示債権	11
➤ 債務者区分の遷移	12
➤ 有価証券ポートフォリオ	13

➤ マーケット別収益状況	15
➤ 地域別融資RAROA	16
➤ 法人推進項目の実績推移	17
➤ グループ会社一覧	18

山梨県の経済

➤ 最近の県内経済動向	20
➤ 山梨県経済の特性・構造	27
➤ 山梨県の県勢・経済指標	32

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成29年度中間決算の概況 ①

(単位:百万円、%)

		27/9期 (中間期)	28/9期 (中間期)	29/9期 (中間期)	28/9期－27/9期		29/9期－28/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	3,023,790	3,048,523	3,119,868	24,733	0.81	71,345	2.34
	うち貸出金	1,454,282	1,490,076	1,509,388	35,794	2.46	19,312	1.29
	有価証券	1,443,909	1,312,208	1,135,049	△ 131,701	△ 9.12	△ 177,159	△ 13.50
	コールローン	27,976	39,401	308,090	11,425	40.83	268,689	681.93
	預け金(除無利息分)	86,262	193,325	154,242	107,063	124.11	△ 39,083	△ 20.21
残	資金調達勘定	2,905,547	2,951,461	3,035,403	45,914	1.58	83,942	2.84
	うち預金等	2,848,481	2,856,148	2,923,048	7,667	0.26	66,900	2.34
	コールマネー	281	—	—	△ 281	△ 100.00	—	—
(参考)金銭の信託		—	—	—	—	—	—	—
利	資金運用利回	1.17	1.14	1.00	△ 0.03		△ 0.14	
	うち貸出金利回	1.25	1.13	1.05	△ 0.12		△ 0.08	
	有価証券利回	1.18	1.34	1.32	0.16		△ 0.02	
	コールローン利回	0.14	0.42	0.08	0.28		△ 0.34	
	預け金利回	0.10	△ 0.01	△ 0.00	△ 0.11		0.01	
回	資金調達利回	0.06	0.06	0.07	0.00		0.01	
	うち預金等利回	0.05	0.04	0.01	△ 0.01		△ 0.03	
	コールマネー利回	0.56	—	—	△ 0.56		—	
	借入金利回	0.14	0.30	0.98	0.16		0.68	
利	経費率	0.98	0.96	0.93	△ 0.02		△ 0.03	
	資金調達原価	1.02	0.99	0.97	△ 0.03		△ 0.02	
鞘	預貸金利回差	1.20	1.09	1.04	△ 0.11		△ 0.05	
	資金運用・調達利回差	1.11	1.08	0.93	△ 0.03		△ 0.15	
	預貸金利鞘	0.21	0.13	0.10	△ 0.08		△ 0.03	
総資金利鞘		0.15	0.15	0.03	0.00		△ 0.12	

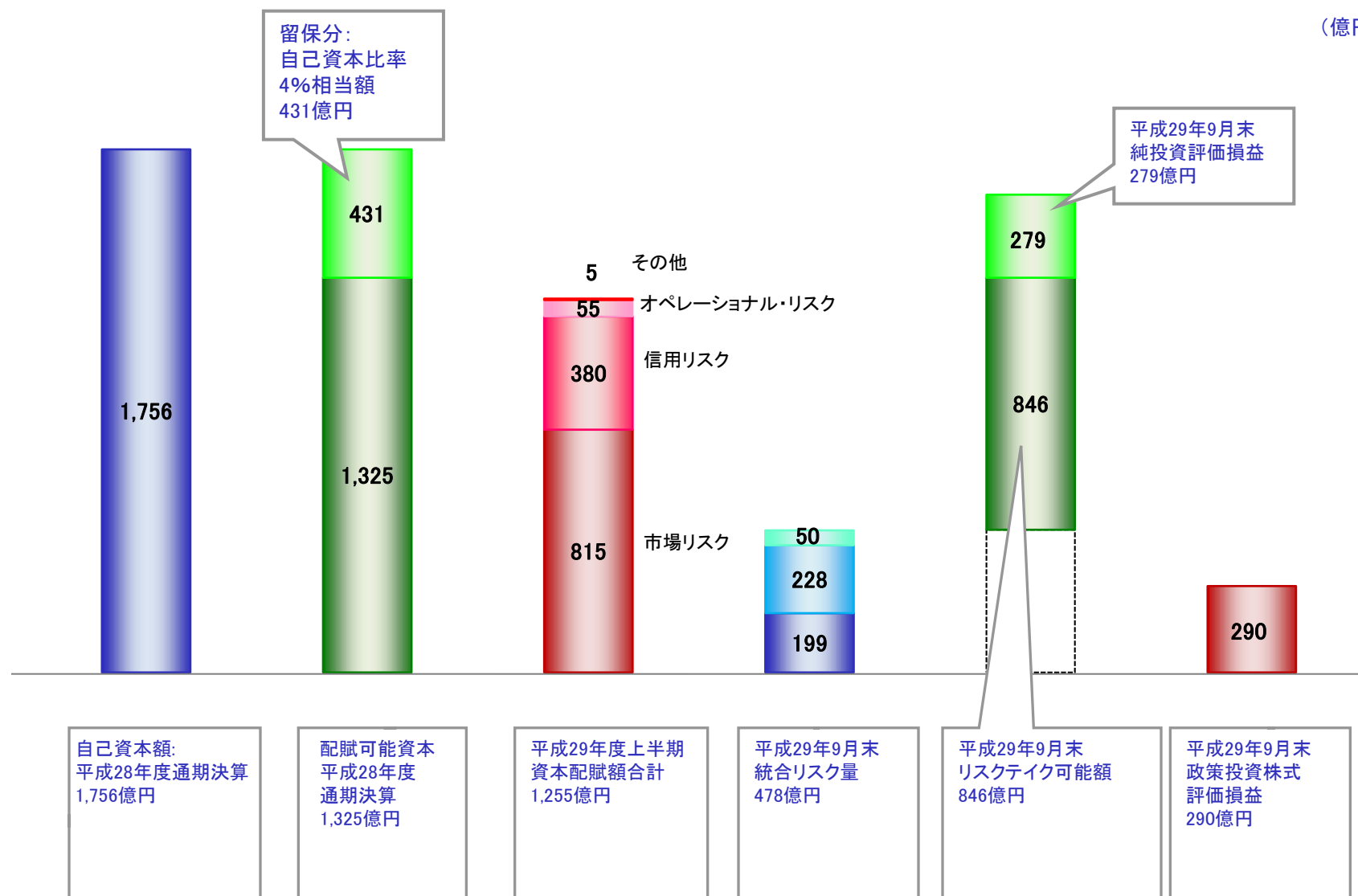
平成29年度中間決算の概況 ②

(単位:百万円、%)

	27/9期 (中間期)	28/9期 (中間期)	29/9期 (中間期)	28/9期－27/9期		29/9期－28/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	16,912	16,517	14,624	△ 395	△ 2.33	△ 1,893	△ 11.46
	うち貸出金利息	9,155	8,469	7,952	△ 686	△ 7.49	△ 517	△ 6.10
	有価証券利息	8,554	8,867	7,565	313	3.65	△ 1,302	△ 14.68
	コールローン利息	20	83	137	63	315.00	54	65.06
	預け金利息	44	△ 13	△ 3	△ 57	△ 129.54	10	76.92
	役務取引等利益	2,293	2,016	2,215	△ 277	△ 12.08	199	9.87
	その他業務利益	△ 49	2,943	△ 336	2,992	6,106.12	△ 3,279	△ 111.41
	うち国債等債券関係損益	28	3,820	209	3,792	13,542.85	△ 3,611	△ 94.52
	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
	経費	14,096	13,758	13,700	△ 338	△ 2.39	△ 58	△ 0.42
業務純益	5,059	7,719	2,802	2,660	52.57	△ 4,917	△ 63.69	
修正業務純益	5,059	7,719	2,802	2,660	52.57	△ 4,917	△ 63.69	
コア業務純益	5,031	3,899	2,592	△ 1,132	△ 22.50	△ 1,307	△ 33.52	
益	臨時損益	4,480	△ 522	271	△ 5,002	△ 111.65	793	151.91
	うち貸倒引当金戻入益	387	20	749	△ 367	△ 94.83	729	3,645.00
	株式等関係損益	4,008	983	3,864	△ 3,025	△ 75.47	2,881	293.08
	投資信託解約損	—	1,177	4,018	1,177	—	2,841	241.37
	不良債権処理額	36	33	0	△ 3	△ 8.33	△ 33	△ 100.00
	経常利益	9,540	7,196	3,074	△ 2,344	△ 24.57	△ 4,122	△ 57.28
	特別損益	△ 197	△ 42	△ 257	155	78.68	△ 215	△ 511.90
	法人税、住民税及び事業税	2,502	2,013	9	△ 489	△ 19.54	△ 2,004	△ 99.55
	法人税等調整額	314	62	569	△ 252	△ 80.25	507	817.74
	中間純利益	6,526	5,078	2,237	△ 1,448	△ 22.18	△ 2,841	△ 55.94

資本配賦の状況

(億円)



従業員数・店舗数の推移

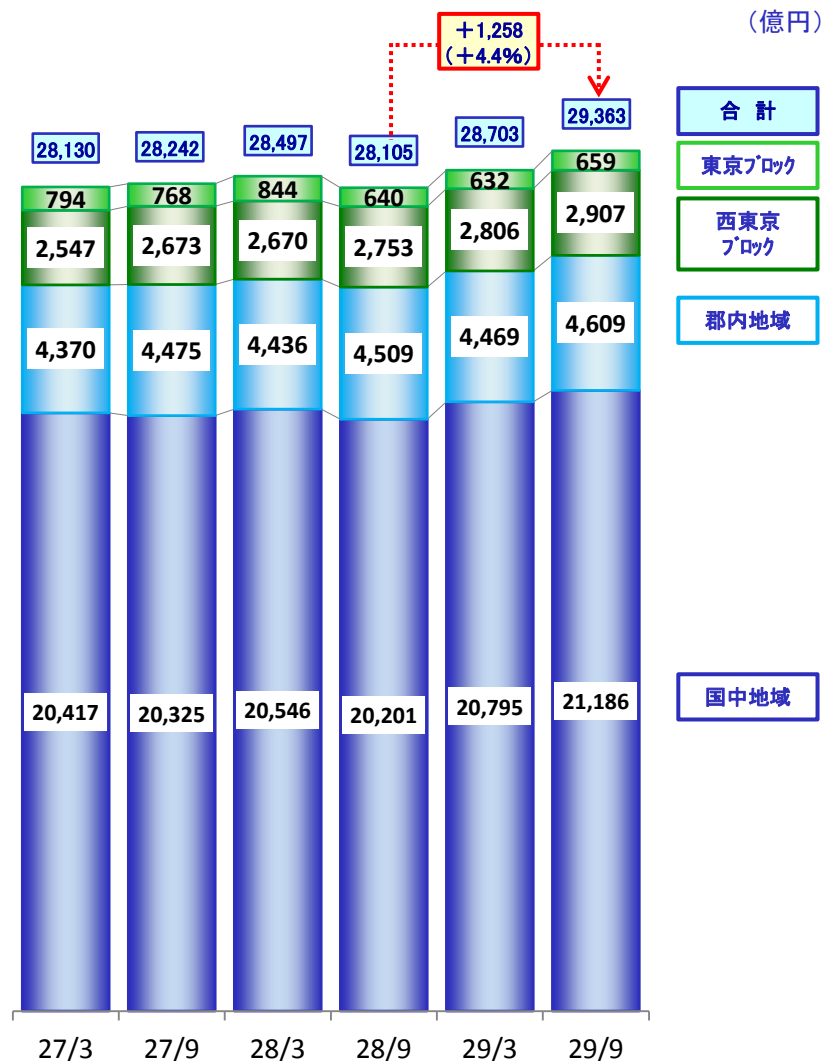
(単位: 人、店、か所)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	29/9期	19/3期比 増 減
従業員数	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677	1,685	1,762	150
パートタイマー	581	716	760	789	776	736	714	691	672	678	711	725	144
店舗数(含む出張所)	91	91	92	91	91	91	90	90	90	91	91	※2 92	1
単独店	45	42	43	42	42	42	43	41	41	42	42	42	△ 3
エリア/フルバンキング店	21	23	22	22	22	21	21	21	21	21	21	21	0
エリア/機能特定店 ※1	25	26	27	27	27	28	26	28	28	28	28	※2 29	4
法人営業所	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0
ライフスクエア・ローンスクエア	3	4	5	5	5	5	6	7	7	8	8	8	5
店舗外ATMコーナー数	131	132	134	132	130	129	126	129	130	133	135	137	6

※1 機能特定店は、個人推進店、個人ローン推進店および非対面店(インターネット富士山支店)の合計です。

※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

地域別残高推移(末残)

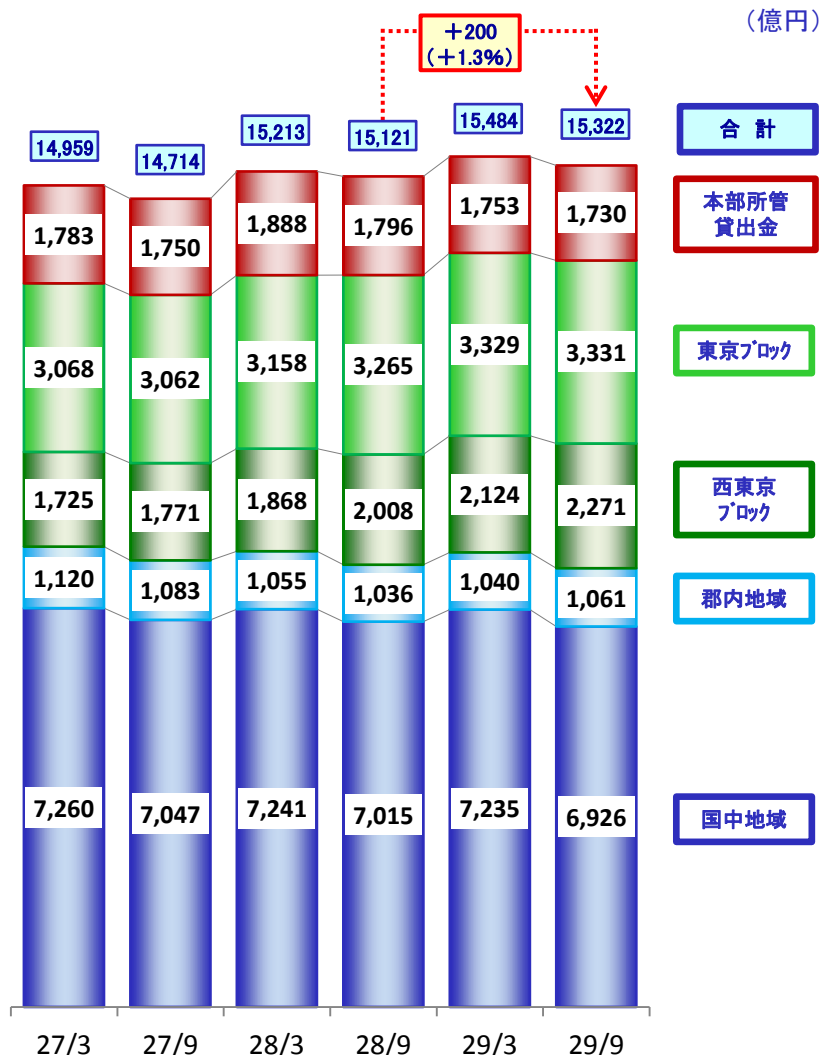


マーケット別残高推移(末残)



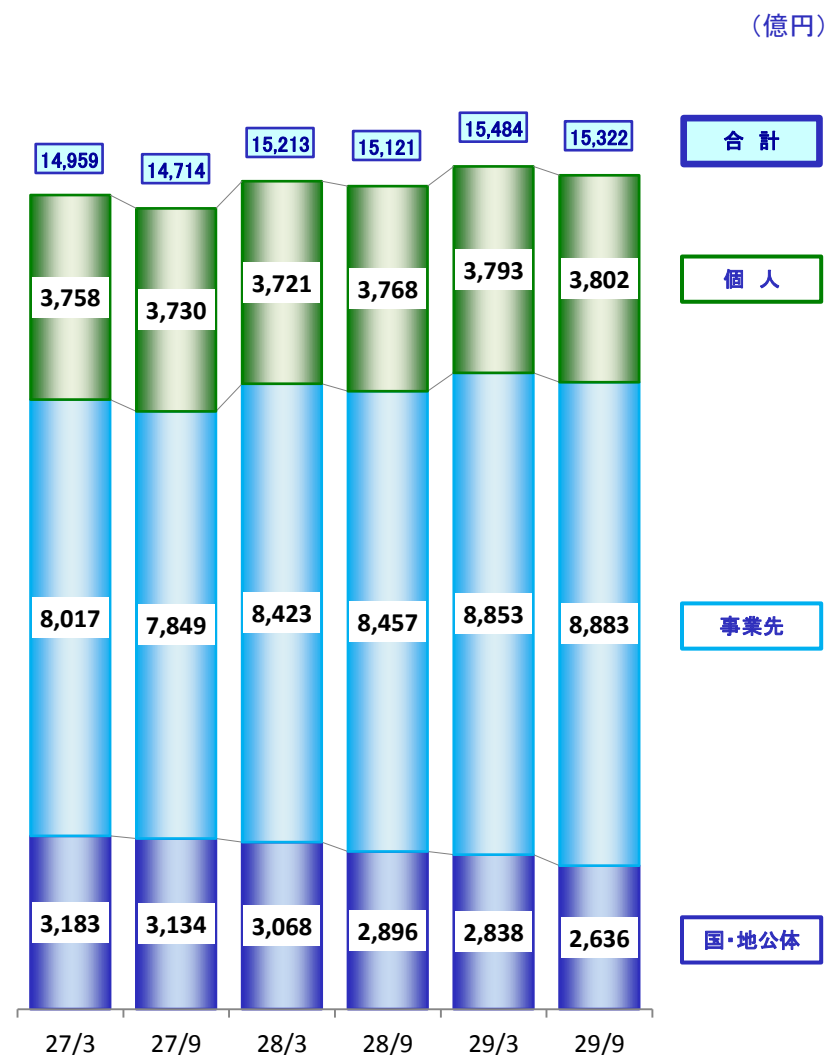
貸出金の状況(末残)

地域別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう。

マーケット別残高推移(末残)



業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	29/3		29/9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	149,915	9.7%	154,196	10.0%	4,281	0.3P
農業、林業	2,334	0.1%	2,656	0.2%	322	0.1P
漁業	25	0.0%	30	0.0%	5	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	4,080	0.3%	4,001	0.2%	△ 79	△ 0.1P
建設業	40,419	2.6%	36,217	2.4%	△ 4,202	△ 0.2P
電気・ガス・熱供給・水道業	30,432	2.0%	31,644	2.1%	1,212	0.1P
情報通信業	13,101	0.8%	13,310	0.9%	209	0.1P
運輸業、郵便業	83,182	5.4%	82,813	5.4%	△ 369	0.0P
卸売業、小売業	117,229	7.6%	110,970	7.2%	△ 6,259	△ 0.4P
金融業、保険業	69,997	4.5%	73,139	4.8%	3,142	0.3P
不動産業、物品賃貸業	238,669	15.4%	244,601	16.0%	5,932	0.6P
その他サービス業	135,930	8.8%	134,733	8.8%	△ 1,197	0.0P
国・地方公共団体	283,807	18.3%	263,643	17.2%	△ 20,164	△ 1.1P
その他(個人)	379,342	24.5%	380,255	24.8%	913	0.3P
貸出金合計	1,548,469	100.0%	1,532,213	100.0%	△ 16,256	—

規模別貸出金残高(末残)

(単位:億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブ ロ ッ ク		東 京 ブ ロ ッ ク		本 部 所 管 貸 出	
		29/3	29/9	29/3	29/9	29/3	29/9	29/3	29/9	29/3	29/9
国 地方公共団体	残高	2,838	2,636	2,013	1,840	1	1	26	22	795	771
	構成比	18.3%	17.2%	24.3%	23.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	45.4%	44.6%
大 企 業	残高	3,200	3,162	272	274	89	96	2,520	2,505	318	285
	構成比	20.7%	20.6%	3.3%	3.4%	4.2%	4.2%	75.7%	75.2%	18.1%	16.5%
中堅企業	残高	262	272	125	140	54	53	82	78	0	0
	構成比	1.7%	1.8%	1.5%	1.8%	2.5%	2.3%	2.5%	2.3%	0.0%	0.0%
中小企業	残高	5,390	5,448	2,921	2,800	1,150	1,271	678	702	639	674
	構成比	34.8%	35.6%	35.3%	35.1%	54.1%	56.0%	20.4%	21.1%	36.5%	39.0%
非事業性個人	残高	3,793	3,802	2,943	2,931	827	848	21	22	0	0
	構成比	24.5%	24.8%	35.6%	36.7%	38.9%	37.3%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%
合 計	残高	15,484	15,322	8,276	7,988	2,124	2,271	3,329	3,331	1,753	1,730
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(29/9期末)

	県	市	町 村	合 計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

<銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位:億円)

	29/3期末	29/9期末	前期比増減	29/9期末連結
破綻先債権額	22	26	4	28
延滞債権額	301	241	△ 60	247
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	△ 0	0
貸出条件緩和債権額	35	40	4	40
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	360 (2.32%)	309 (2.01%)	△ 51 (△ 0.31P)	315 (2.06%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	327	275	△ 52	281
カバー率 (B)÷(A)	90.87%	89.02%	△ 1.85P	89.20%
一般貸倒引当金残高 (C)	32	33	1	54
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	99.87%	99.87%	0.00P	106.37%

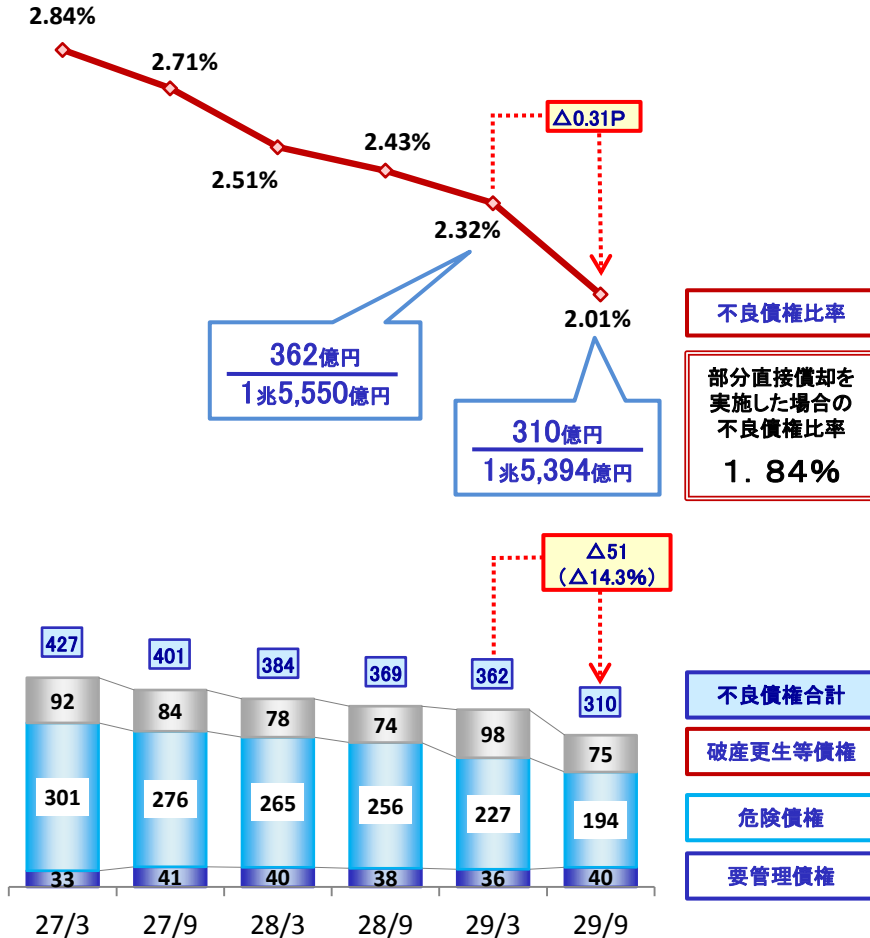
※部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。

(単位:億円)

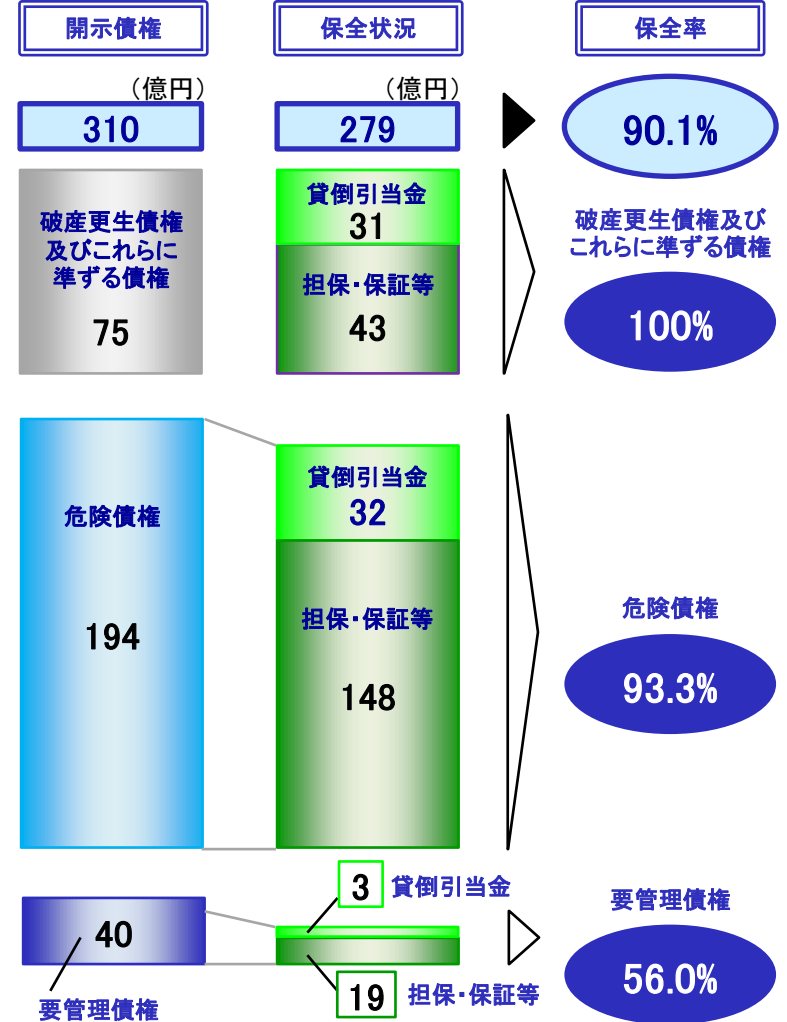
	29/9期末 部分直接償却前①	29/9期末 部分直接償却後②	増減 ② - ①
破綻先債権額	26	15	△ 11
延滞債権額	241	226	△ 15
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	40	40	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	309 (2.01%)	282 (1.84%)	△ 26 (△ 0.17P)

金融再生法開示債権額・比率の推移

(億円)



金融再生法開示債権の保全状況



債務者区分の遷移

(単位:億円)

総与信残高ベース (29/3期末→29/9期末)		29/9期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
29 / 3 期 末	新規	—	201	26	—	0	0	—	
	正常先	14,146	13,928	56	0	2	0	0	0.02%
	その他 要注意先	1,021	40	796	6	2	0	0	0.32%
	要管理先	41	0	0	38	0	—	—	1.88%
	破綻懸念先	227	0	5	3	188	6	7	
	実質破綻先	76	0	0	—	0	40	1	
	破綻先	22	—	—	—	0	—	18	
	合計	15,535	14,170	884	49	194	48	26	

下方遷移

上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	27/3期		27/9期		28/3期		28/9期		29/3期		29/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	7,742	54.6	6,961	49.3	5,924	41.4	4,645	37.9	3,819	32.1	3,459	31.2	△ 1,186	△ 6.7
地方債	2,254	15.9	2,191	15.5	2,273	15.9	1,913	15.6	1,621	13.6	1,626	14.7	△ 287	△ 0.9
政府保証債	1,166	8.2	946	6.7	790	5.5	678	5.5	451	3.8	347	3.1	△ 331	△ 2.4
財投機関債	10	0.1	9	0.1	9	0.1	8	0.1	8	0.1	7	0.1	△ 1	0.0
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業債	233	1.6	163	1.2	92	0.6	74	0.6	62	0.5	49	0.4	△ 25	△ 0.2
株式	463	3.3	427	3.0	393	2.8	378	3.1	338	2.9	344	3.1	△ 34	0.0
政策投資株式	287	2.1	287	2.0	277	1.9	277	2.3	266	2.2	266	2.4	△ 11	0.1
純投資株式	175	1.2	139	1.0	115	0.8	100	0.8	71	0.6	78	0.7	△ 22	△ 0.1
外国債券	791	5.6	1,215	8.6	2,168	15.2	1,797	14.7	2,053	17.3	1,201	10.8	△ 596	△ 3.9
投資信託等	1,522	10.7	2,193	15.6	2,651	18.5	2,750	22.5	3,529	29.7	4,044	36.5	1,294	14.0
合計	14,184	100.0	14,109	100.0	14,304	100.0	12,247	100.0	11,884	100.0	11,080	100.0	△ 1,167	

<利回り・売買損益の推移>

(利回りの推移)

(単位:%)

	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期	前年同期比 増減(P)
円 建 債 券	0.82	0.79	0.82	0.86	0.86	0.87	0.01
株 式	2.91	3.32	3.29	3.48	3.43	3.86	0.38
投 資 信 託 等	3.35	2.61	2.66	2.36	1.68	1.53	△ 0.83
円 貨 建 計	1.08	1.13	1.19	1.27	1.15	1.21	△ 0.06
外 貨 建 債	1.92	1.82	1.72	1.72	1.95	2.03	0.31
合 計	1.11	1.18	1.24	1.34	1.29	1.32	△ 0.02

(売買損益の推移)

(単位:百万円)

	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	29/3期	29/9期	前年同期比 増減
国債等債券関係損益	10	28	543	3,820	4,324	209	△ 3,611
国債等債券売却益	95	555	1,474	3,886	5,149	340	△ 3,546
国債等債券売却損	85	526	930	65	825	131	66
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-	-
株式等関係損益	1,032	4,008	5,219	983	4,541	3,864	2,881
株式等売却益	1,188	4,334	5,545	1,086	4,644	3,864	2,778
株式等売却損	79	321	321	100	100	-	△ 100
株式等償却	76	3	3	1	1	-	△ 1
合 計	1,042	4,036	5,763	4,804	8,866	4,074	△ 730

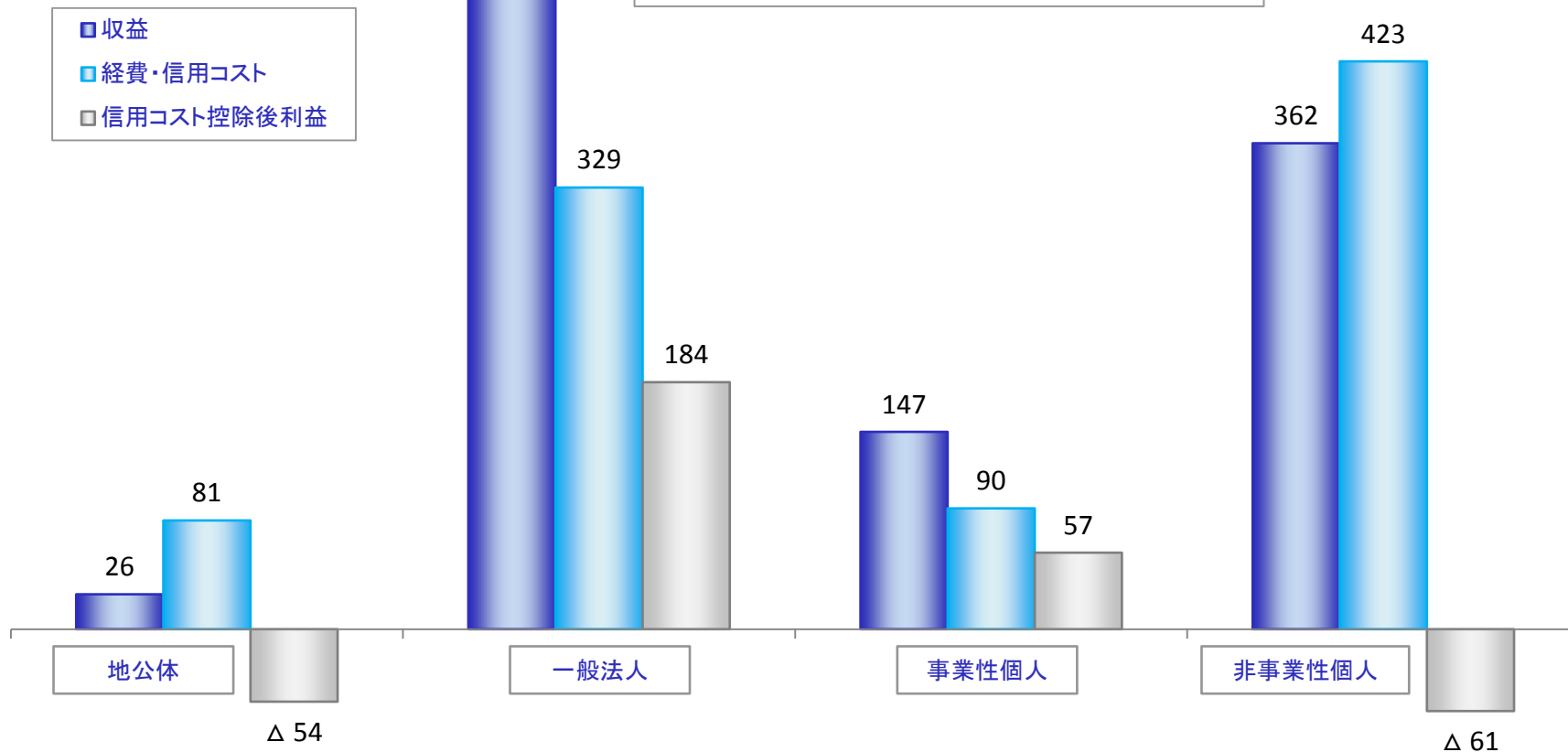
マーケット別収益状況

＜平成29年9月単月実績＞

(百万円)

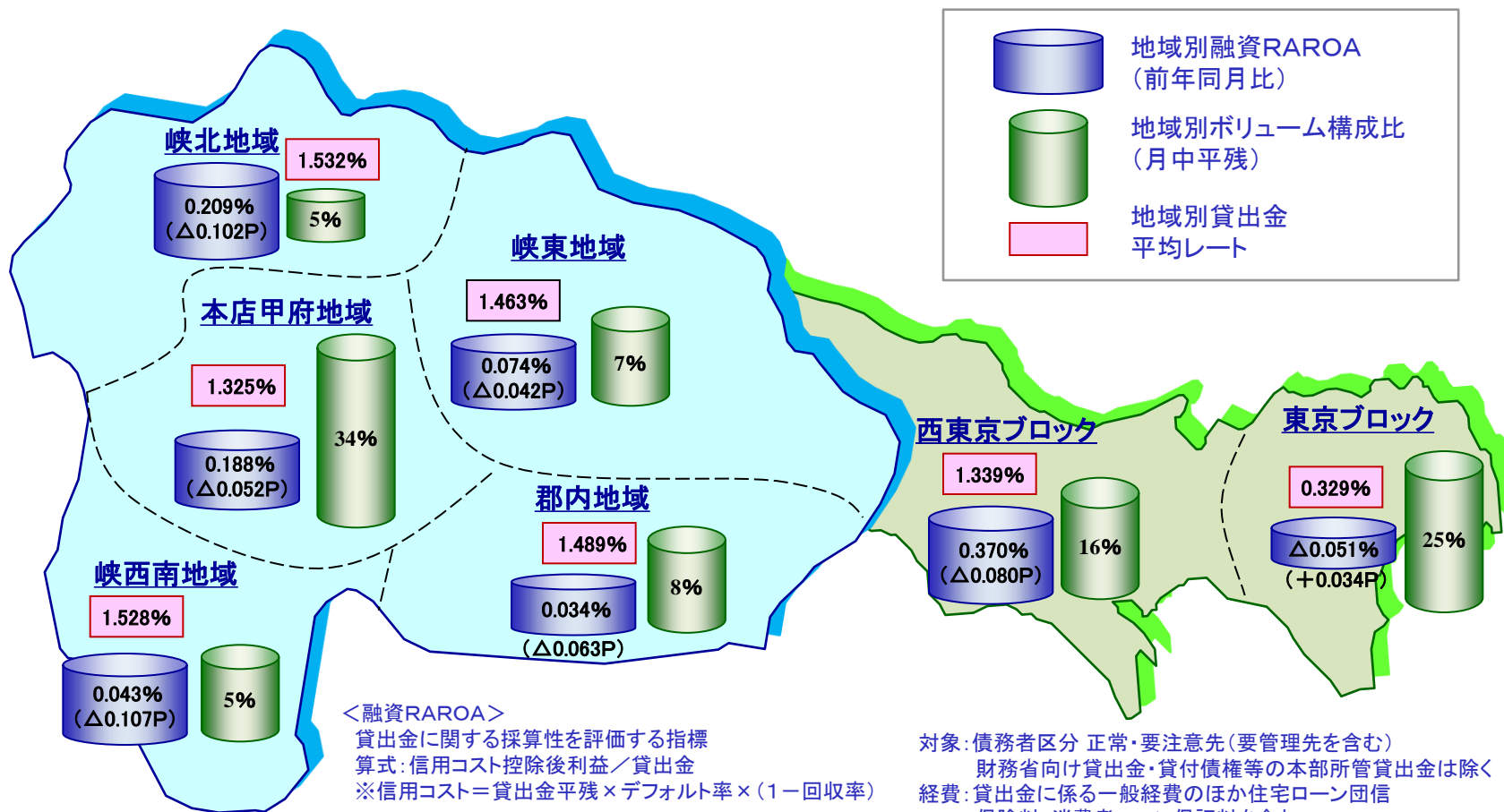
○算出条件
＜対象＞
融資先限定
財務省向け貸出金および貸付債権等を除く
＜算出期間＞
29年9月(1か月間)の収益をマーケット別に算出

■ 収益
■ 経費・信用コスト
■ 信用コスト控除後利益



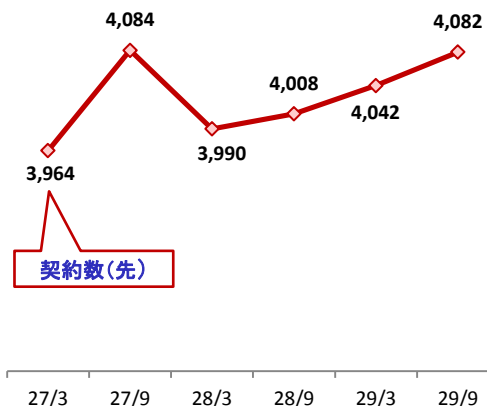
全体の融資RAROA : 0.131% (前年同月比 Δ 0.039P)

<平成29年9月単月実績>

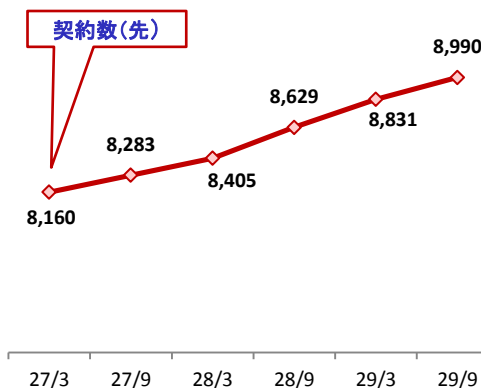


法人推進項目の実績推移

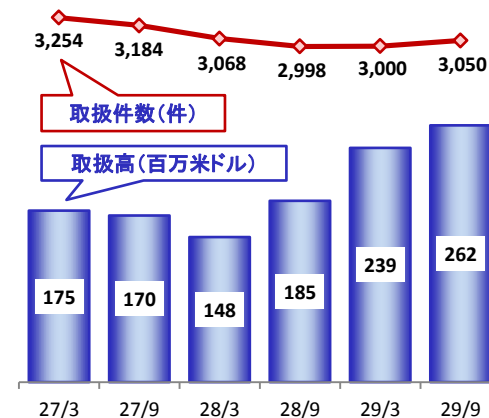
給振元受数



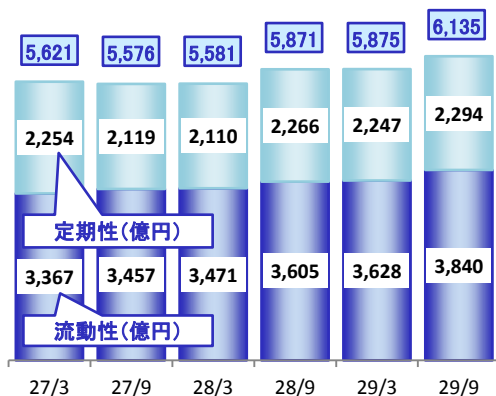
「Bizダイレクト」契約数



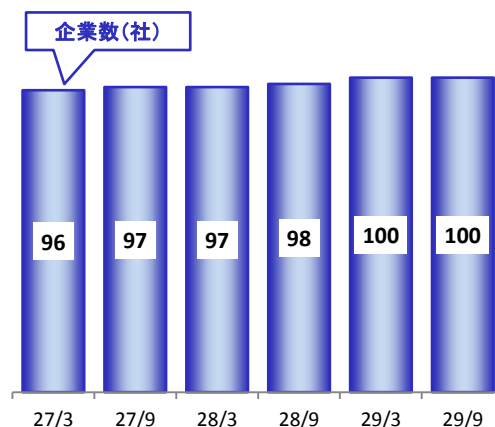
貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引) ※半期実績



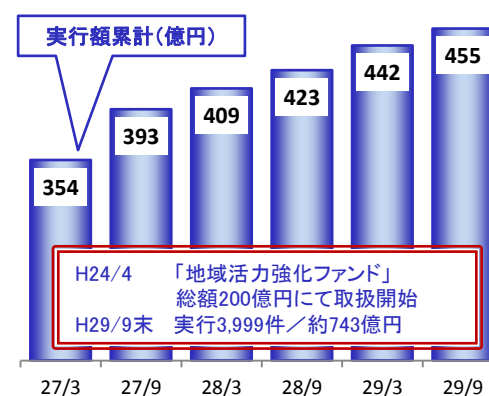
法人預金残高(平残)



「401k」加入企業数累計



成長分野向け融資実行額累計 【日銀資金供給対象債権ベース】



(単位:百万円、29/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	212	2,330	435	128
営業利益	134	230	4	18
経常利益	220	234	16	19
中間純利益	183	156	13	13
総資産	7,813	10,963	2,991	1,027
純資産	5,386	2,693	1,181	838
借入金残高 (うち、当行からの借入金残高)	— (—)	7,910 (7,266)	1,070 (1,070)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、緩やかに回復している。

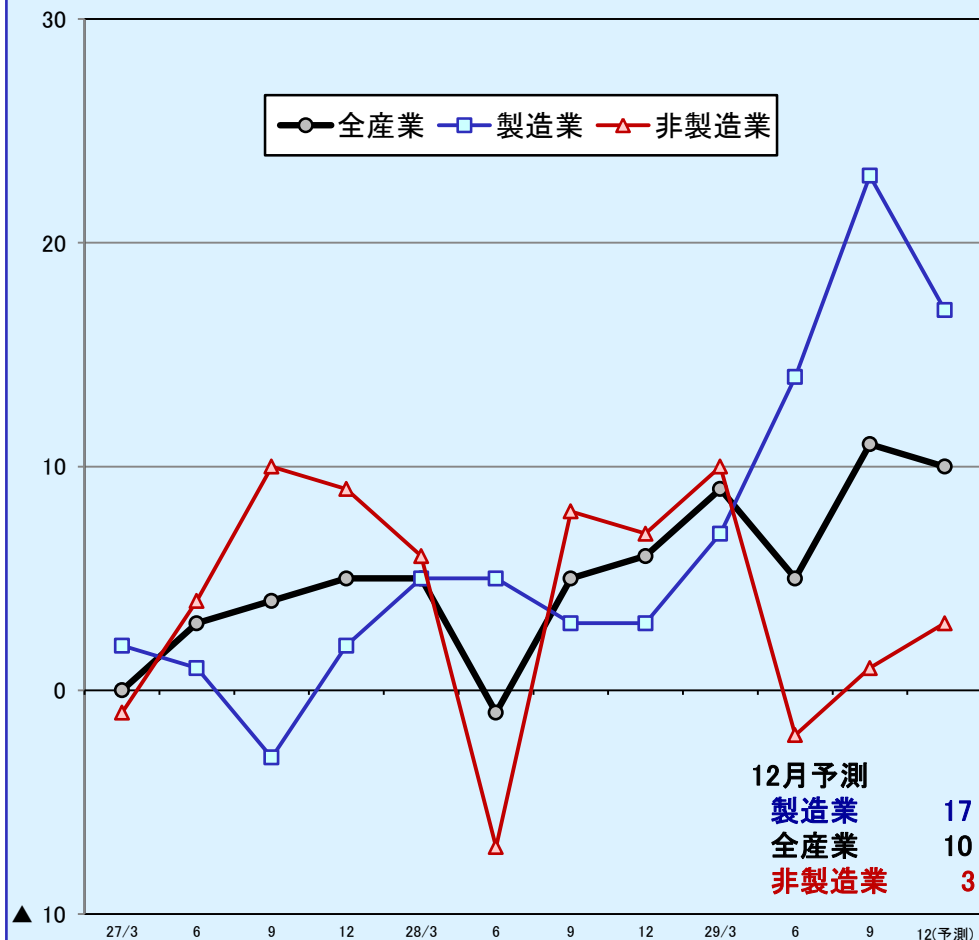
生産面においては、機械工業が好調に推移している。需要面においても、個人消費で持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も持ち直してきている。

日銀短観業況D.I.をみると、製造業を中心に改善基調が鮮明になってきている。先行きについては、非製造業が緩やかな回復を見込んでいる一方、製造業は改善の動きが一服するとみられる。

日銀短観業況判断D.I.(県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	5	11	10
製造業	14	23	17
非製造業	▲2	1	3

日銀短観業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、食料品や家電品、衣料品で秋冬商材が活発化するなど、持ち直しの動きが続いている。

設備投資は、幅広い業種で持ち直してきている。

① 個人消費

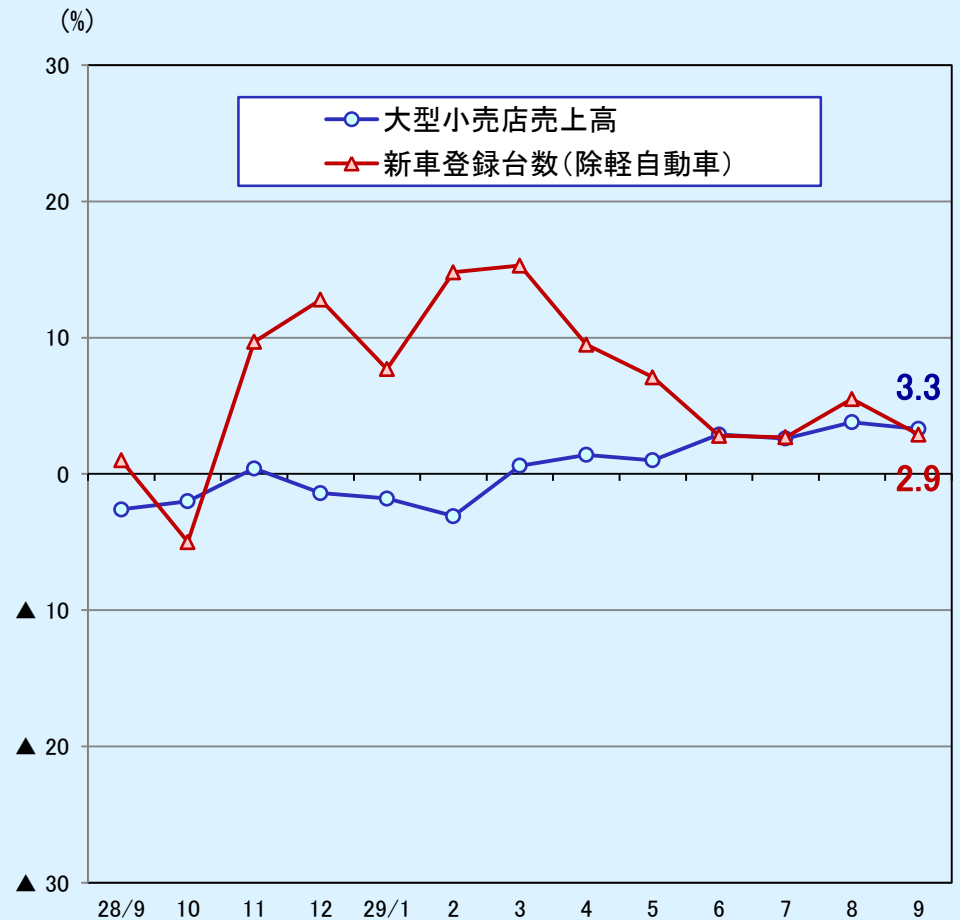
・ 大型小売店売上

弱含みの推移が続いたものの、今年度前半から持ち直しの動きが窺われる。

・ 新車登録台数

昨年度後半は高い伸びを示していたが、このところ増勢が一服している。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」、「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

年間を通して入込みは堅調に推移しているが、これまで好調であった外国人観光客の増勢が鈍化しており、特に中国人観光客の入込みが減少している。

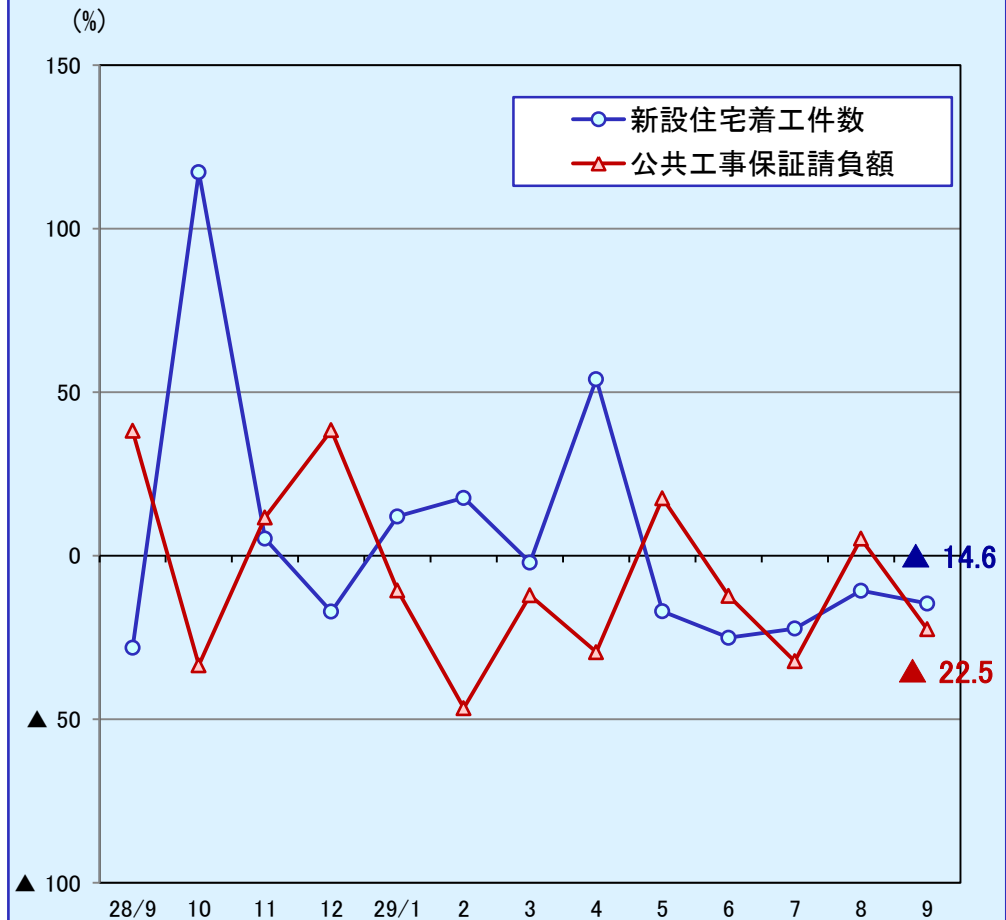
② 住宅建設

昨年度は増加傾向を示していたが、今年度に入り減少が続いている。

③ 公共工事

昨年度は一進一退を繰り返していたが、今年度に入り減少傾向が強まっている。

需要動向②(前年比増減率)

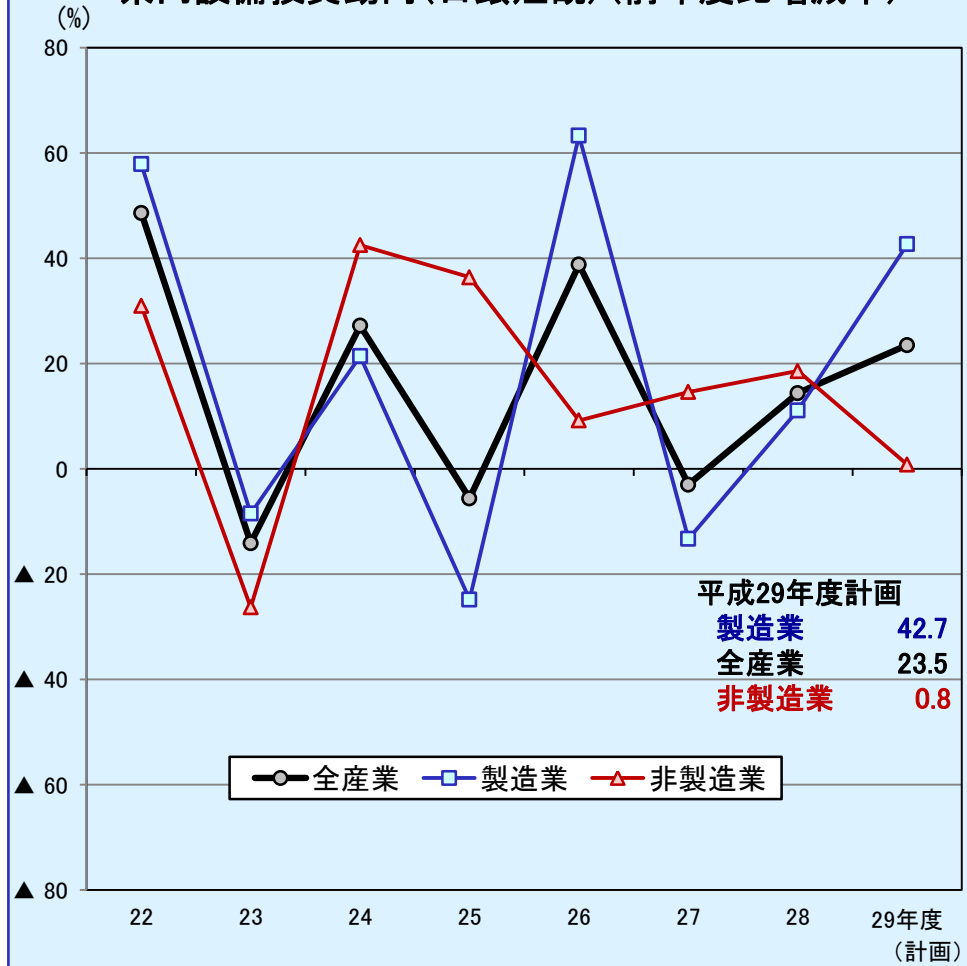


「国土交通省」、「東日本建設業保証株」

④ 設備投資

設備投資は、幅広い業種で持ち直してきている。
 なお、日銀短観(9月調査)によると、平成29年度は、
 非製造業が前年度比でほぼ横ばいを見込む一方、製
 造業は大幅に増加し、全産業では前年度を上回る計
 画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



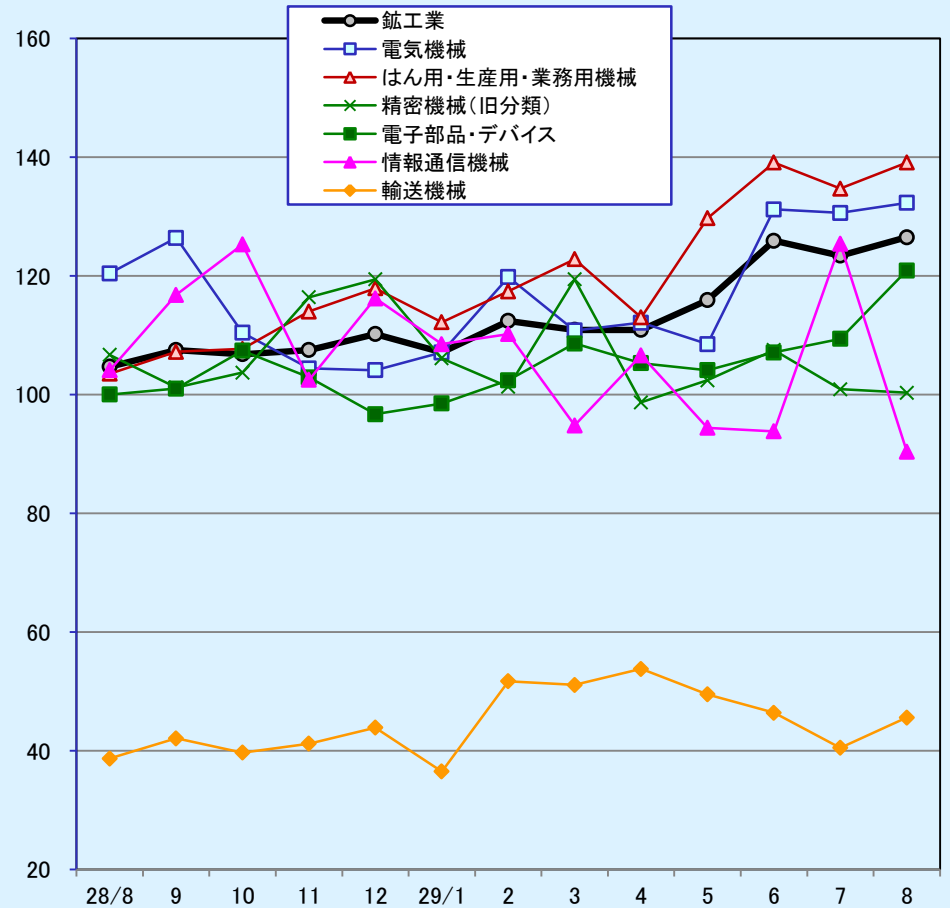
【生産活動】

機械工業は、工作機械、半導体・液晶製造装置、スマートフォンや車載向けの電子部品などで好調な動きが続いている。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

先行きについても、工作機械やスマートフォン部品などで繁忙が続くことが予想されており、機械工業を中心に好調な動きが続くとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)



「県統計調査課」

【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかな改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	1.36倍	1.52倍

「厚生労働省」

雇用情勢

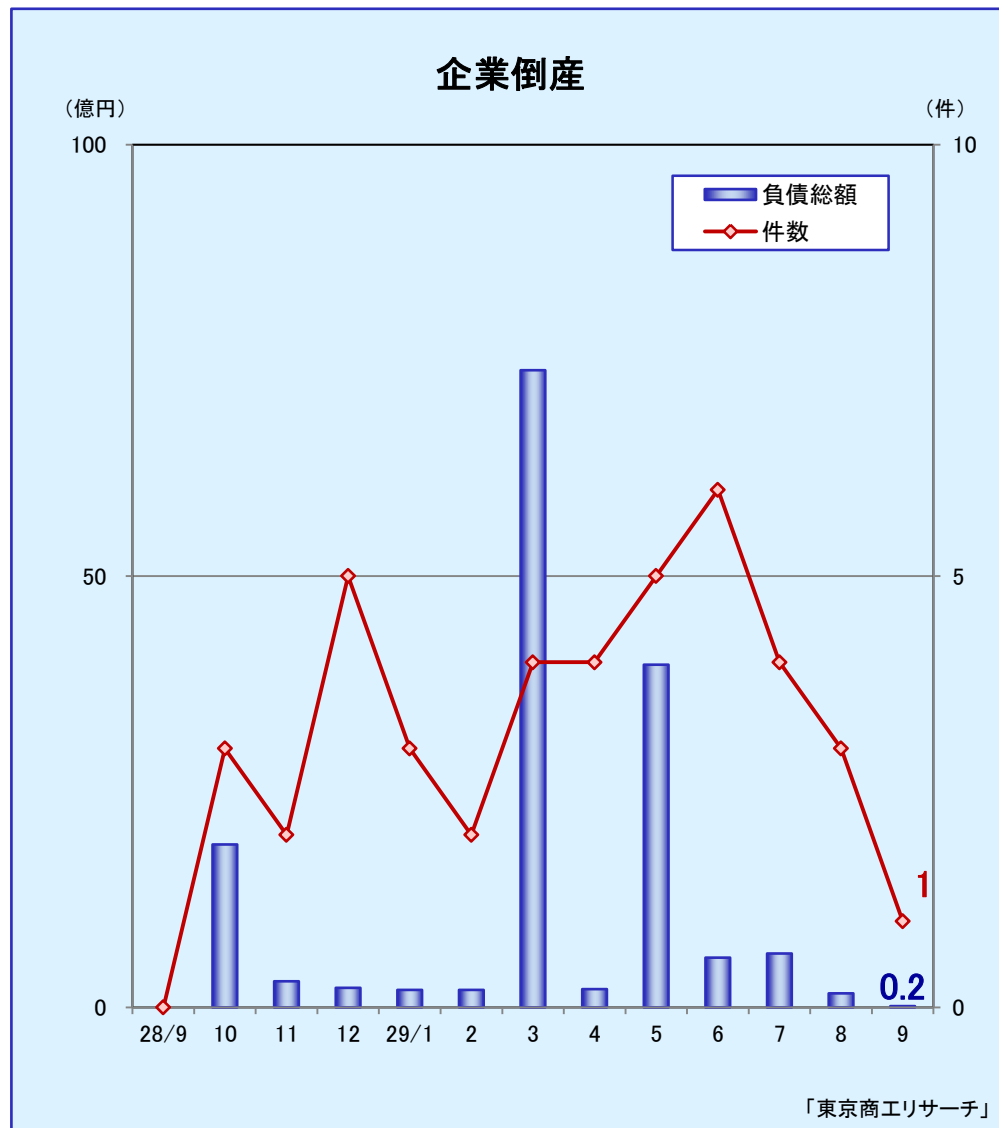


「山梨県労働局職業安定部」

【企業倒産】

平成29年度上半期(29年4月～9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が23件、負債総額が55億65百万円となった。

件数は前年同期比7件(43.8%)増加、負債総額は同287億77百万円(80.7%)減少した。

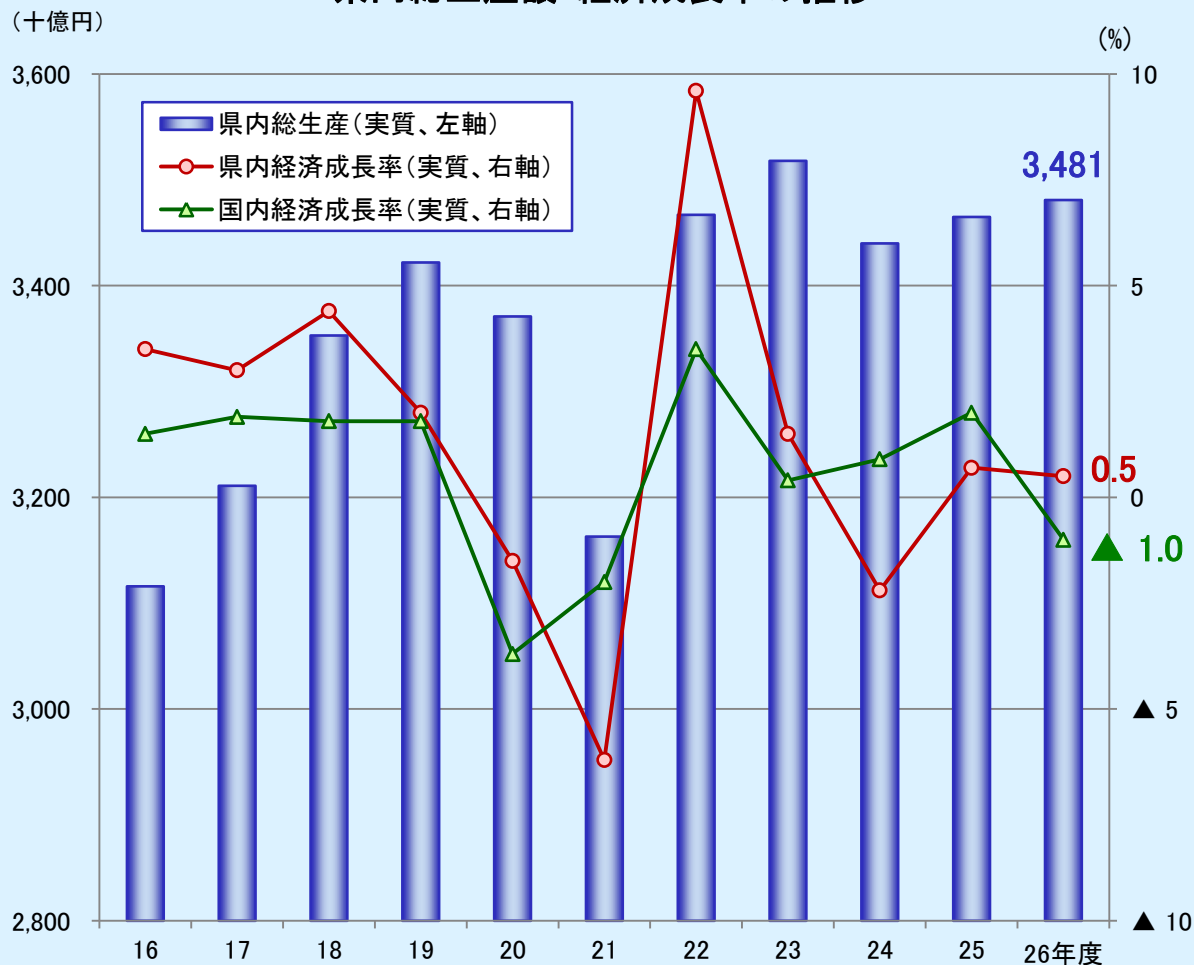


【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復した後、横ばい圏内で推移している。

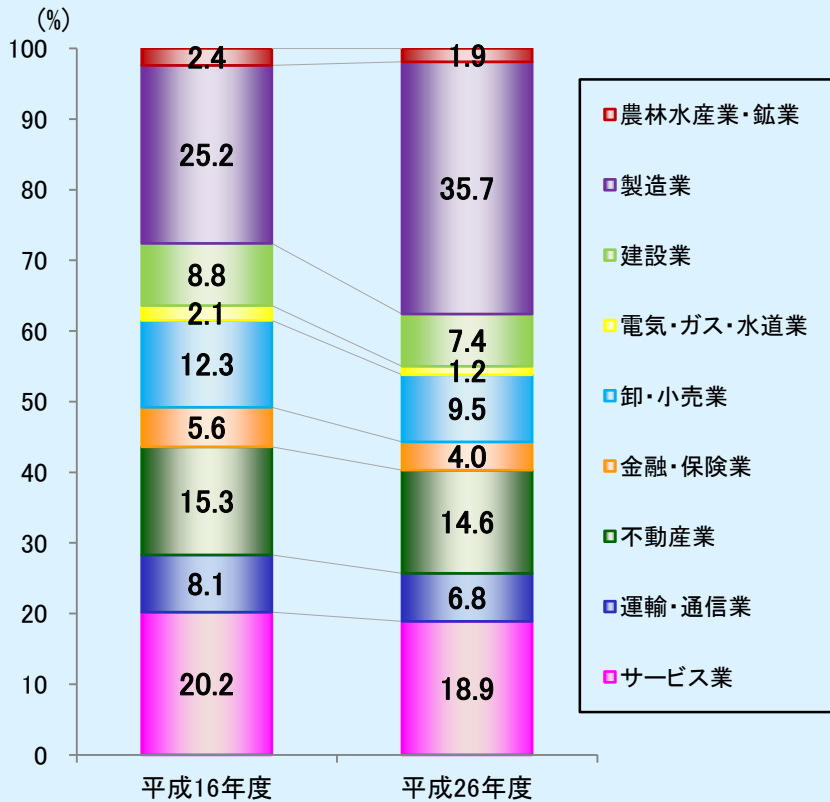
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2025年までの平均）は0.4%前後と、全国第34位となっている（平成26年推計）。

県内総生産額・経済成長率の推移



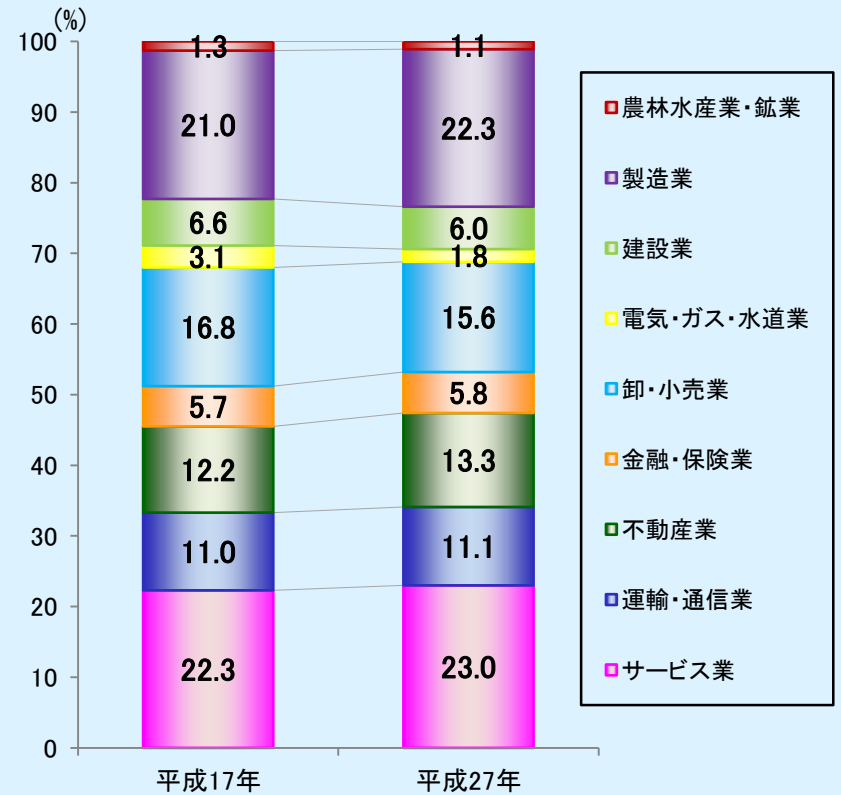
「内閣府 国民経済計算年報」、「山梨県 県民経済計算年報」

山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



「山梨県 県民経済計算年報」

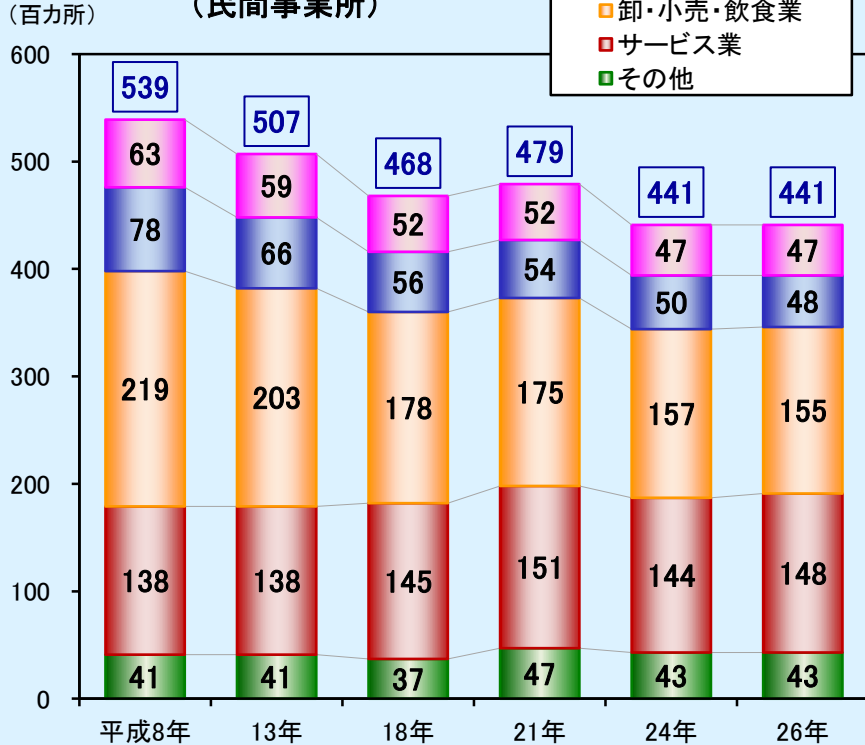
全国の経済活動別国内総生産(公務、教育部門を除く)



「内閣府 国民経済計算年報」

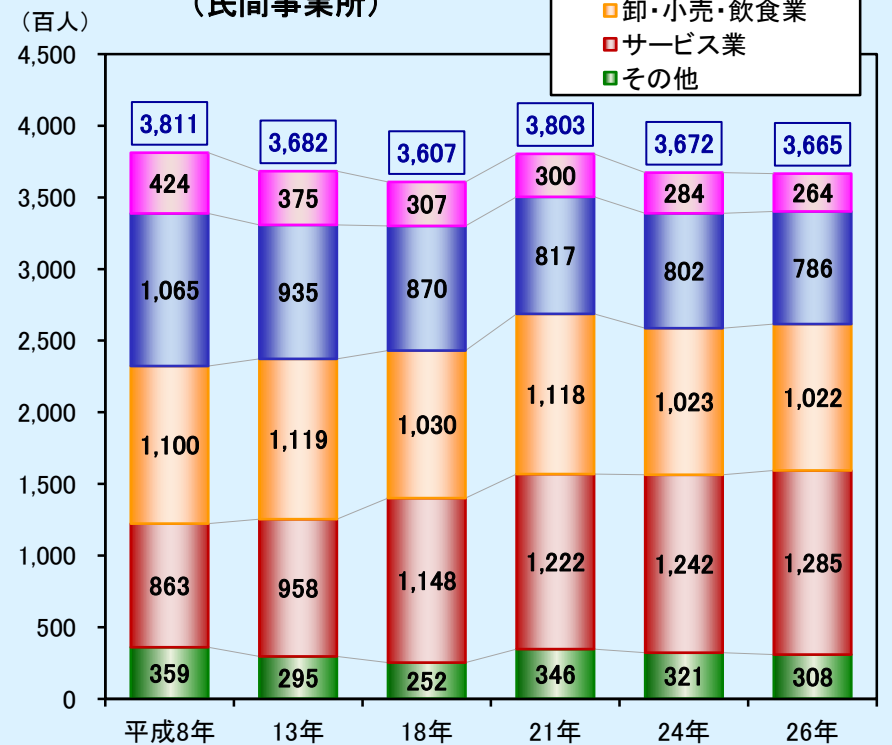
○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

県内産業別事業所数の推移 (民間事業所)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

県内産業別従業者数の推移 (民間事業所)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうした中、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

<製造品出荷額等>

- 昭和57年：1兆834億円
→ 平成27年：2兆4,426億円(125.5%増)

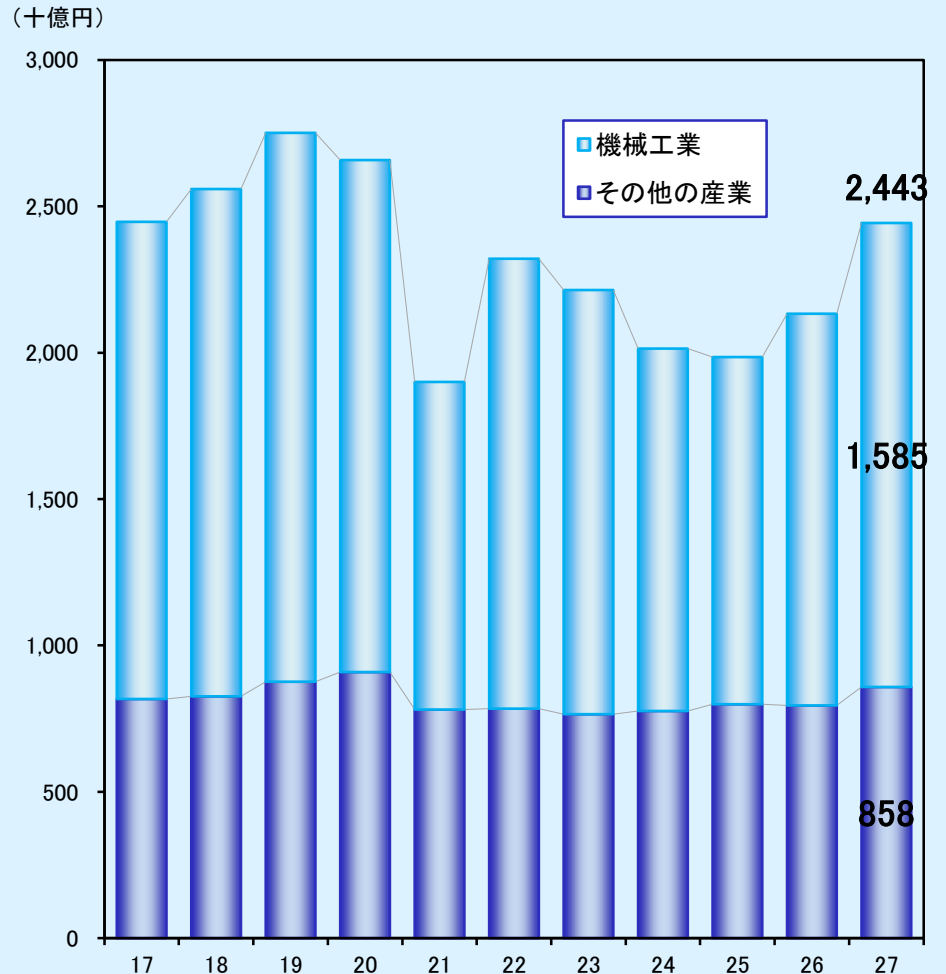
<全体に占める機械工業の割合>

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、64.9% (平成27年)であり、全国の同割合45.2%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械
平成27年	33位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移

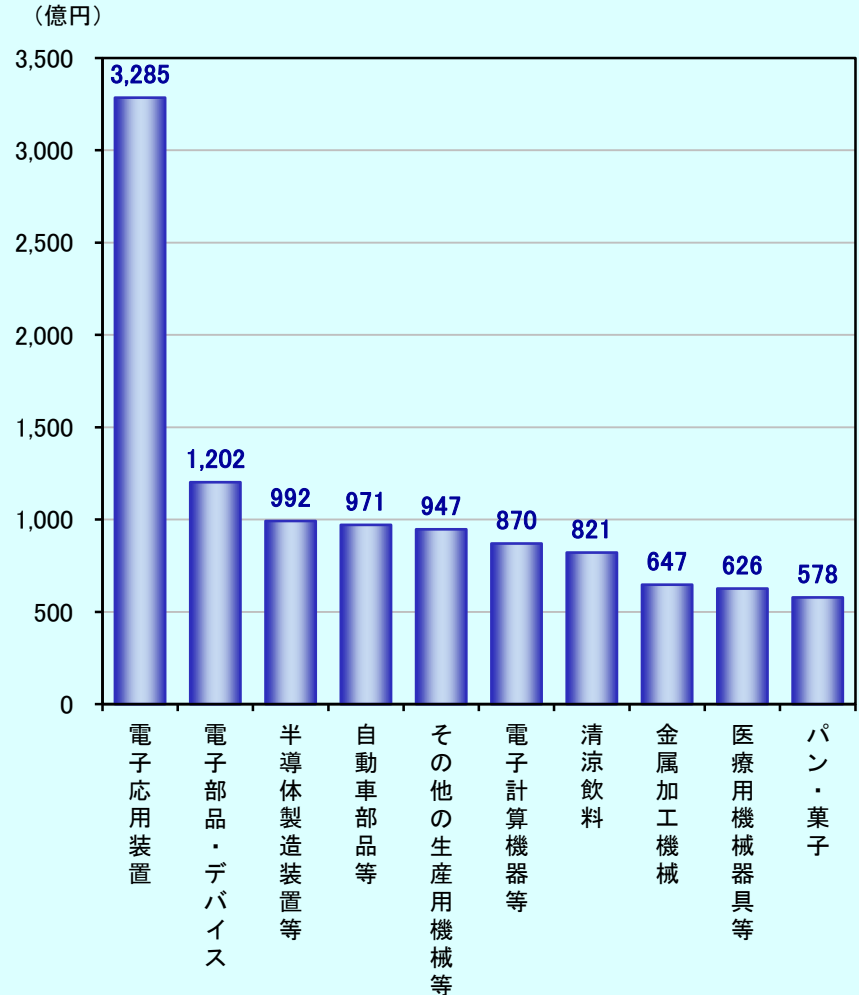


「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(平成26年)

品 目	出荷額	全国シェア	順位
ミネラルウォーター	412億円	29.3%	1位
貴金属・宝飾	259億円	25.5%	1位
数値制御ロボット	1,696億円	69.6%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	131億円	9.8%	3位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	188億円	6.6%	3位
医療用機械器具、同装置	402億円	7.0%	5位

製造品出荷額上位10品目


「平成26年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H28年	4,465km ²	32	民営事業所数	H28年	42,530か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H28年	563,436円	13
可住地面積比率	27年	21.4%	44	製造品出荷額等	27年	24,426億円	33				
自然公園面積比率	27年	27.1%	8	同従業員1人当たり	27年	34,785千円	24	消費支出 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	28年	298,710円	35
総人口	28年	830千人	41	年間商品販売額	26年	16,120億円	42				
世帯数	29年	356千世帯	41	同従業員1人当たり	26年	29,818千円	37	平均消費性向 (勤労者世帯)	28年	66.6%	41
年少人口比率	28年	12.2%	32	農業産出額	27年	815億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	28年	471.7台	7
生産年齢人口比率	28年	58.7%	22	生産農業所得率	27年	46.3%	2	公立図書館数 (人口1万人当たり)	28年	0.61か所	1
老年人口比率	28年	29.2%	26	新設住宅着工戸数	28年	4,866戸	40	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	28年	53.9店	2
人口増加率	28年	△0.63%	30	新設住宅1戸当たり 床面積	28年	100.7m ²	5	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	28年	25,400円	33
県内総生産額(実質)	26年度	34,809億円	41	公共工事請負契約額	28年	1,376億円	37	持家比率	25年	70.9%	17
経済成長率(実質)	26年度	0.5%	16	建築着工物床面積	28年	782,847m ²	42	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	28年	3.9%	44
1人当たり県民所得	26年度	2,797千円	26	有効求人倍率	28年	1.17倍	32	大学等進学率	28年	56.4%	10

○ 総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。